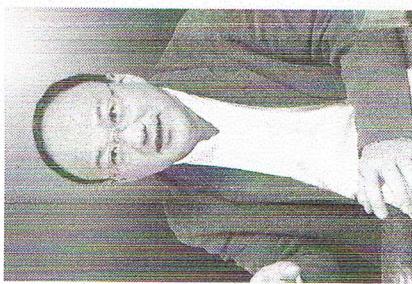


「ギャップイヤー」を！

日本に

一般社団法人・日本ギャップイヤー
推進機構協会（JGAP）代表理事

砂田薫氏に聞く



高校卒業から大学入学までの期間に国内外でボランティア活動などを実行する「ギャップイヤー」が海外で注目を集め、カナダやオーストラリア、米国などでも利用者が増えている。日本の導入状況はどうか。一般社団法人・日本ギャップイヤー推進機構協会（JGAP）の砂田薫代表理事に聞いた。

——「ギャップイヤー」とは、どんなものですか？

砂田代表理事 1960年代に英語で認知されるようになつた慣行です。大学への入学資格を得ている若者が、入学を延期して約1年間にわたりボランティアやインターン（就業体験）、留学などの社会体験を行うものです。

——大学の制度ですか？

砂田 自分の都合だけで行なう場合と、大学が教育のメニューとして導入している場合があります。前者は慣行ですが、後者は大学の制度です。英国ではそうした大学も増え、制度として定着しつつあります。

——目的はですか？

砂田 社会体験によって、

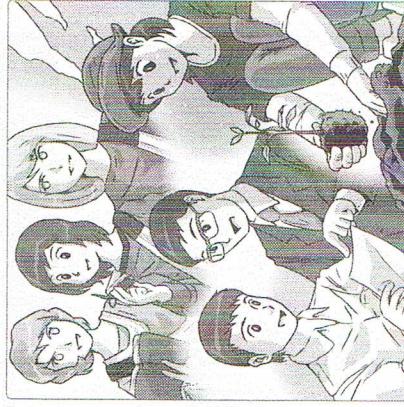
その後の大学での研究生活に高い目的意識を持つことができます。

砂田 僕は、大学側には、学生の自負病や中退の防止策にもなっています。英国の大学中退者は約20%に上りますが、ギャップイヤー経験者の中退する若者は3、4%といわれています。

——海外の実績はどうなっていますか？

砂田 慣行なので正確な実数はつかみにくいのですが、英国では学生の1～2割がギャップイヤーを経験しています。カナダやオーストラリアでも利用者が増えていますし、米国でもハーバード大学

学生時代の社会体験に1年程度



員の採用において学位よりもギャップイヤーの経験を重視しています。

——日本におけるギャップイヤーの導入状況を教えてください。

砂田 4年前に政府の教育再生会議で導入が提案され、研究会が立ち上りましたが、現在、日本の大学でギャップイヤーを導入しているのは国際教養大学や名古屋商科大学など、わずか数校にすぎません。

——なぜ日本では導入が進まないのですか？

砂田 直接的には大学側に意欲がないからですが、その原因は、学生の保護者の理解や企業の採用基準などが影響

世界や地域で活躍する人材を育成

などの先進的な大学で導入されています。

——ギャップイヤーに対する社会的評価も高く、英国企業は、経営者の6割が、新入社

しています。社会体験のためであつても休学や留年に至った場合に否定的なイメージを持たれ、就職活動に不利になるのであれば、若者にとってもギャップイヤーを利用じて

くくなります。

——「日本版ギャップイヤー」を推進されていますね。

砂田ええ。日本では、早期化・長期化する就職活動を経てやつと社しても、3年以内に辞めてしまう若者や、海外勤務を望まない若者が多くいます。また、少子高齢化が進む中で地域社会の担い手不足が叫ばれています。

こうした問題を解決するため、われわれが推進する「日本版ギャップイヤー」では、高校入學から大学卒業後3年以内に4ヶ月～1年程度の期間、親元を離れての「インターン、ボランティア、国内外留学」の三つを柱として実施するシステムを提唱しています。

海外留学によるクローバル人材の育成に加え、都市部在住の学生が山村の限界集落でインターンをしたり、福祉施設でボランティアをしたりといった国内での「留学」経験は、地域社会の問題を解決する人材の育成につながります。

——なるほど。どうすれば「日本版ギャップイヤー」を普及できると考えていますか？

砂田 大学が「修学機会」に加えて「就業・社会体験機能」も自らの使命とすれば導入は進みますし、就職活動の開始時期を遅らせ、短くすることで、ギャップイヤーに必要な時間を生み出すことができます。就活に多くのエネルギーと時間を費やすよりも、ギャップイヤーによる多様な社会体験が、今の日本に必要な人材をつくると確信しています。